

平成21事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成21年 4月 1日

至 : 平成22年 3月31日

国立大学法人静岡大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		33,355,999
建物	22,470,364	
減価償却累計額	<u>△ 5,388,807</u>	17,081,556
構築物	1,225,803	
減価償却累計額	<u>△ 455,736</u>	770,066
機械装置	79,856	
減価償却累計額	<u>△ 47,686</u>	32,170
工具器具備品	6,704,970	
減価償却累計額	<u>△ 3,618,473</u>	3,086,496
図書		5,598,405
美術品・収蔵品		7,692
船舶	6,409	
減価償却累計額	<u>△ 3,041</u>	3,368
車両運搬具	57,662	
減価償却累計額	<u>△ 41,108</u>	16,553
建設仮勘定		<u>53,760</u>
有形固定資産合計		60,006,070
2 無形固定資産		
特許権		20,807
商標権		1,162
地上権		2,780
ソフトウェア		117,959
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		<u>159,305</u>
無形固定資産合計		305,198
3 投資その他の資産		
投資有価証券		42,054
預託金		<u>418</u>
投資その他の資産合計		<u>42,472</u>
固定資産合計		60,353,741
II 流動資産		
現金及び預金		6,292,713
未収学生納付金収入		53,016
未収入金		226,314
たな卸資産		636
前払費用		8,486
その他の流動資産		<u>6,330</u>
流動資産合計		<u>6,587,496</u>
資産合計		<u><u>66,941,237</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,208,284		
資産見返補助金等	223,737		
資産見返寄附金	946,959		
資産見返物品受贈額	5,294,319		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,904		
建設仮勘定見返施設費	50,856	8,727,061	
長期寄附金債務		42,054	
長期未払金		571,223	
固定負債合計			9,340,338
II 流動負債			
寄附金債務		1,383,174	
前受受託研究費等		41,600	
前受受託事業費等		551	
前受金		570,744	
預り金		264,071	
未払金		4,364,498	
流動負債合計			6,624,640
負債合計			15,964,979
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		49,262,958	
資本金合計			49,262,958
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,293,286	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,648,659	
資本剰余金合計			644,627
III 利益剰余金			
積立金		449,655	
当期未処分利益		619,017	
(うち当期総利益 619,017)			
利益剰余金合計			1,068,672
純資産合計			50,976,258
負債・純資産合計			66,941,237

# 損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,911,217		
研究経費	1,461,043		
教育研究支援経費	871,598		
受託研究費	1,163,353		
受託事業費	291,838		
役員人件費	177,074		
教員人件費	8,842,408		
職員人件費	<u>3,086,572</u>	17,805,106	
一般管理費		646,644	
財務費用			
支払利息	<u>4,578</u>	<u>4,578</u>	
経常費用合計			<u>18,456,328</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,517,360	
授業料収益		4,681,194	
入学金収益		789,776	
検定料収益		168,453	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国等からの委託)	543,073		
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	<u>620,280</u>	1,163,353	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国等からの委託)	121,740		
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	<u>170,098</u>	291,838	
寄附金収益		256,904	
施設費収益		80,975	
補助金等収益		432,232	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	236,416		
資産見返寄附金戻入	217,953		
資産見返補助金等戻入	25,238		
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,543</u>	513,151	
財務収益			
受取利息	6,993		
有価証券利息	2,697		
為替差益	<u>35</u>	9,727	
雑益			
財産貸付料収入	65,202		
農産物処分収入	12,906		
特許実施料等収入	1,529		
科学研究費等間接経費収入	165,103		
その他の雑益	<u>61,265</u>	306,007	
経常収益合計			<u>18,210,975</u>
経常損失			
			245,353
臨時損失			
固定資産除却損		<u>12,555</u>	12,555
臨時利益			
資産見返負債戻入		12,163	
運営費交付金収益		<u>618,772</u>	<u>630,935</u>
当期純利益			
			373,026
目的積立金取崩額			
			245,990
当期総利益			
			<u><u>619,017</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,314,694
人件費支出	△ 12,511,338
その他の業務支出	△ 608,337
運営費交付金収入	9,674,919
授業料収入	5,121,072
入学金収入	776,099
検定料収入	168,453
受託研究等収入	1,171,261
受託事業等収入	294,658
補助金等収入	651,505
預り科学研究費補助金等の減少額	△ 23,385
寄附金収入	354,784
その他の収入	398,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,153,388</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,343,701
施設費による収入	1,184,613
定期預金預入による支出	△ 7,768,710
定期預金払戻による収入	8,806,000
投資有価証券の償還による収入	300,000
小計	<u>178,200</u>
利息の受取額	<u>10,215</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 210,574</u>
小計	<u>△ 210,574</u>
利息の支払額	<u>△ 4,968</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 215,543</u>
IV 資金増加額	1,126,261
V 資金期首残高	<u>4,192,807</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,319,069</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		<u>619,017,139</u>
当期総利益	<u>619,017,139</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>619,017,139</u>	<u>619,017,139</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,805,106		
一般管理費	646,644		
財務費用	4,578		
臨時損失	12,555	18,468,883	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,681,194		
入学金収益	△ 789,776		
検定料収益	△ 168,453		
受託研究等収益	△ 1,163,353		
受託事業等収益	△ 291,838		
寄附金収益	△ 256,904		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 113,120		
資産見返寄附金戻入	△ 217,953		
財務収益	△ 9,727		
雑益	△ 140,904		
臨時利益			
資産見返寄附金戻入	△ 12,105	△ 7,845,331	
業務費用合計			10,623,552
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,071,649	
損益外固定資産除却相当額		106,450	1,178,100
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 14,957
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 162,054
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,621		
政府出資の機会費用	666,817		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		698,439
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,323,081

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 15年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を、計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法  
 評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 705,075 千円  
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 11,351,795 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 6,292,713 千円  
 うち定期預金 973,643 千円  
 資金期末残高 5,319,069 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得  
 工具器具備品 733,360 千円  
 ② 現物寄附による資産の取得  
 取得額 190,352 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 83,993 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候がみられたが、減損を認識しなかった資産

① 概 要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
鷹匠荘	土地	宿舍及び境界圍障等	静岡市葵区東鷹匠町44	89,200
	建物			3,507
	構築物			20
千代田宿舍	土地	宿舍及び境界圍障等	静岡市葵区千代田6-11-10	85,700
	構築物			28

② 認められた減損の兆候の概要

鷹匠荘については、計画利用学生数に対して、利用実績が50%未満でありました。  
千代田宿舎については、建物（備忘価額）の利用実績が無く、遊休状態でありました。

③ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由

構築物は建物に与える受益が多いため、建物と一体として判定しております。

④ 固定資産の将来の使用見込み及び使用目的に従った機能を有する根拠

本学用務員による定期的な補修等により、現在でも宿舎として利用可能な状態であり、「宿舎等の有効活用等に係る検討作業部会」を立ち上げ、今後の具体的な有効活用を検討中で、平成22年度中には方向性を出す予定であります。

（金融商品の時価等に関する事項）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,292,713	6,292,713	-
② 未払金	(4,364,498)	(4,364,498)	(-)

（注） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（賃貸等不動産の時価等に関する事項）

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,451,898	457,155	2,909,053	2,488,316

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（あけぼの寮ほか5箇所） 517,623 千円  
減価償却等による減少（片山寮ほか8箇所） 60,467 千円

（注3）当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
16,801	91,822 (56,711)	2,255 (2,255)

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約済額	平成22年度 支出予定額	平成21年度 支出決議済額
静岡大学(城北) 創造科学技術大学院棟改修工事	160,650	160,650	-
静岡大学(城北) 創造科学技術大学院棟改修電気設備工事	50,715	50,715	-
静岡大学(城北) 創造科学技術大学院棟改修機械設備工事	102,900	61,740	41,160

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 2
(4) P F I の明細	1 2
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 3
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
(6) 出資金の明細	1 3
(7) 長期貸付金の明細	1 3
(8) 借入金の明細	1 3
(9) 国立大学法人等債の明細	1 3
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 4
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 4
(11) 保証債務の明細	1 4
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) -1 積立金の明細	1 6
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 6
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) -1 運営費交付金債務	1 9
(15) -2 運営費交付金収益	1 9
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) -1 施設費の明細	2 0
(16) -2 補助金等の明細	2 0
(17) 役員及び教職員の給与の明細	2 1
(18) 開示すべきセグメント情報	2 2
(19) 寄附金の明細	2 3
(20) 受託研究の明細	2 3
(21) 共同研究の明細	2 3
(22) 受託事業等の明細	2 3
(23) 科学研究費補助金の明細	2 4
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 5
(24) -2 負債の部 未払金の明細	2 5
(25) 関連公益法人等の概況	2 6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	19,471,362	2,042,447	180,273	21,333,535	5,246,192	916,397	-	-	16,087,342
	構築物	981,987	93,556	0	1,075,544	429,000	67,539	-	-	646,543
	機械装置	4,126	-	-	4,126	1,676	515	-	-	2,450
	工具器具備品	1,054,269	370,659	7,759	1,417,170	914,317	67,470	-	-	502,853
	船舶	2,270	-	-	2,270	2,270	-	-	-	0
	車両運搬具	4,762	4,548	-	9,311	4,268	768	-	-	5,042
	計	21,518,779	2,511,212	188,033	23,841,958	6,597,726	1,052,691	-	-	17,244,232
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	768,265	368,563	-	1,136,829	142,615	43,397	-	-	994,213
	構築物	95,887	54,371	-	150,259	26,736	7,973	-	-	123,522
	機械装置	68,625	7,104	-	75,730	46,009	5,927	-	-	29,720
	工具器具備品	4,229,205	1,853,116	794,522	5,287,799	2,704,156	689,035	-	-	2,583,643
	図書	5,549,430	68,017	19,042	5,598,405	-	-	-	-	5,598,405
	船舶	2,673	1,465	-	4,139	770	461	-	-	3,368
	車両運搬具	44,610	3,739	-	48,350	36,839	6,318	-	-	11,511
計	10,758,699	2,356,378	813,564	12,301,513	2,957,128	753,113	-	-	9,344,385	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999
	美術品・收藏品	7,692	-	-	7,692	-	-	-	-	7,692
	建設仮勘定	32,976	52,185	31,401	53,760	-	-	-	-	53,760
	計	33,396,668	52,185	31,401	33,417,451	-	-	-	-	33,417,451
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999
	建築物	20,239,627	2,411,011	180,273	22,470,364	5,388,807	959,794	-	-	17,081,556 (注1)
	構築物	1,077,875	147,928	0	1,225,803	455,736	75,512	-	-	770,066
	機械装置	72,752	7,104	-	79,856	47,686	6,443	-	-	32,170
	工具器具備品	5,283,475	2,223,776	802,281	6,704,970	3,618,473	756,505	-	-	3,086,496 (注1)(注2)
	図書	5,549,430	68,017	19,042	5,598,405	-	-	-	-	5,598,405
	美術品・收藏品	7,692	-	-	7,692	-	-	-	-	7,692
	船舶	4,944	1,465	-	6,409	3,041	461	-	-	3,368
	車両運搬具	49,373	8,288	-	57,662	41,108	7,086	-	-	16,553
	建設仮勘定	32,976	52,185	31,401	53,760	-	-	-	-	53,760
	合計	65,674,147	4,919,776	1,032,999	69,560,924	9,554,854	1,805,804	-	-	60,006,070
無形固定資産 (特定償却資産)	商標権	1,640	-	-	1,640	478	164	-	-	1,162
	ソフトウェア	93,972	-	-	93,972	50,454	18,794	-	-	43,518
	計	95,613	-	-	95,613	50,933	18,958	-	-	44,680
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	29,531	6,279	-	35,811	15,004	4,206	-	-	20,807
	ソフトウェア	107,142	49,444	-	156,586	82,145	14,232	-	-	74,441
	計	136,674	55,723	-	192,398	97,149	18,439	-	-	95,248
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	130,850	37,012	8,557	159,305	-	-	-	-	159,305
	商標権仮勘定	65	85	151	-	-	-	-	-	-
	計	136,880	37,098	8,709	165,270	-	-	-	-	165,270
無形固定資産 合計	特許権	29,531	6,279	-	35,811	15,004	4,206	-	-	20,807
	商標権	1,640	-	-	1,640	478	164	-	-	1,162
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780
	ソフトウェア	201,115	49,444	-	250,559	132,600	33,026	-	-	117,959
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	130,850	37,012	8,557	159,305	-	-	-	-	159,305
	商標権仮勘定	65	85	151	-	-	-	-	-	-
	計	369,168	92,822	8,709	453,281	148,082	37,397	-	-	305,198
投資その他 の資産	投資有価証券	343,072	952	301,970	42,054	-	-	-	-	42,054
	預託金	401	44	28	418	-	-	-	-	418
	計	343,474	996	301,998	42,472	-	-	-	-	42,472

(注1) 建物及び工具器具備品の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

<建物>

- (1) 教育学部附属中学校校舎改修による増加 447,973 千円
- (2) 次世代ものづくり人材育成センターの完成による増加 405,963 千円
- (3) 工学部1号館その他改修による増加 396,237 千円
- (4) 浜松国際学生寄宿舎の完成による増加 372,880 千円
- (5) その他新築工事、改修工事等による増加 787,955 千円

<工具器具備品>

- (1) 教育研究支援等の機器の購入による増加 1,329,227 千円
- (2) 教育研究支援等の機器の現物寄附による増加 161,188 千円
- (3) リース資産の新規契約による増加 733,360 千円

(注2) 工具器具備品の当期減少額の主な理由は以下のとおりとなっております。

- (1) リース契約期間満了に伴う除却 750,904 千円
- (2) その他教育研究支援等の機器の廃棄等による減少 51,377 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	649	2,005	-	2,018	-	636	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.17	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	1	
	給水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	62	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	19	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	33台	-	2,364	
建 物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	37戸	RC	28,184	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	41件	-	934	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	31,621	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

## (4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ン。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	29,028	△ 1,360 (△ 1,360)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	13,025	△ 610 (△ 610)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	42,054	△ 1,970 (△ 1,970)	
貸借対照表 計上額				42,054		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当ありません。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11)保証債務の明細

該当ありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,291,731 (186,035)	1,066,342 (45,300)	- (-)	3,358,074 (231,336)	(注1)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	885,088	1,444,869	-	2,329,958	(注2)
	損益外固定資産除却額	△ 292,478	-	188,033	△ 480,511	(注3)
	計	4,970,107	2,511,212	188,033	7,293,286	
	損益外減価償却累計額	△ 5,658,591	△ 1,071,649	△ 81,582	△ 6,648,659	(注3)
	差引計	△ 688,483	1,439,562	106,450	644,627	

(注1) 附属学校耐震対策事業、城北地区校舎改修事業、営繕事業他に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として( )内に記載しております。

(注2) 教育研究環境整備基金積立金の取崩に伴う資産取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	342,063	107,591	-	449,655	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整備基金積立金)	1,117,800	573,059	1,690,859	-	(注2)
計	1,459,864	680,651	1,690,859	449,655	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備基金積立金	245,990 (注1)
	計	245,990
その他	教育研究環境整備基金積立金	1,444,869 (注2)
	計	1,444,869
合 計	1,690,859	

(注1) 目的積立金取崩額の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備実施に要した費用であります。

(注2) その他の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備実施による資産の取得であります。

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	366,734	
備品費	142,083	
印刷製本費	40,976	
水道光熱費	128,606	
旅費交通費	74,803	
通信運搬費	8,925	
賃借料	27,973	
車両燃料費	1,562	
保守費	34,612	
修繕費	308,291	
損害保険料	1,908	
広告宣伝費	6,615	
行事費	3,874	
諸会費	3,967	
会議費	2,478	
報酬・委託・手数料	289,207	
奨学費	301,385	
学資援助費	18,600	
減価償却費	135,679	
貸倒損失	9,299	
租税公課	3,560	
雑費	67	
		1,911,217
研究経費		
消耗品費	350,820	
備品費	87,677	
印刷製本費	14,927	
水道光熱費	107,155	
旅費交通費	217,058	
通信運搬費	5,407	
賃借料	15,734	
車両燃料費	465	
保守費	9,696	
修繕費	42,300	
損害保険料	217	
広告宣伝費	1,032	
諸会費	32,868	
会議費	1,730	
報酬・委託・手数料	236,991	
減価償却費	330,290	
貸倒損失	700	
租税公課	891	
雑費	5,075	
		1,461,043
教育研究支援経費		
消耗品費	157,016	
備品費	41,832	
印刷製本費	29,412	
図書費	19,042	
水道光熱費	49,119	
旅費交通費	11,487	
通信運搬費	17,967	
賃借料	17,300	
車両燃料費	105	
保守費	14,967	
修繕費	54,172	
損害保険料	54	
広告宣伝費	6,875	
行事費	44	

諸会費		2,181	
会議費		308	
報酬・委託・手数料		251,948	
減価償却費		196,340	
租税公課		1,417	
雑費		2	871,598
受託研究費			1,163,353
受託事業費			291,838
役員人件費			
報酬		53,980	
賞与		15,587	
退職給付費用		102,433	
法定福利費		5,072	177,074
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,189,597		
賞与	1,869,086		
退職給付費用	565,318		
法定福利費	821,086	8,445,090	
非常勤教員給与			
給料	381,633		
法定福利費	15,684	397,318	8,842,408
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,560,266		
賞与	486,684		
退職給付費用	367,584		
法定福利費	243,658	2,658,194	
非常勤職員給与			
給料	381,141		
賞与	8,150		
法定福利費	39,086	428,378	3,086,572
一般管理費			
消耗品費		84,935	
備品費		19,839	
印刷製本費		18,704	
水道光熱費		7,626	
旅費交通費		41,185	
通信運搬費		24,472	
賃借料		20,733	
車両燃料費		1,169	
福利厚生費		8,558	
保守費		31,938	
修繕費		66,342	
損害保険料		7,669	
広告宣伝費		13,329	
行事費		57	
諸会費		4,633	
会議費		1,842	
報酬・委託・手数料		233,450	
減価償却費		46,568	
租税公課		12,741	
雑費		843	646,644

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用以外の職員であります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成19年度	526	-	526	-	-	-	526	-
平成20年度	792,795	-	792,795	-	-	-	792,795	-
平成21年度	-	9,674,919	9,342,810	332,108	-	-	9,674,919	-
合計	793,322	9,674,919	10,136,132	332,108	-	-	10,468,241	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が618,772千円含まれております。

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	8,182,123	8,182,123
業務達成基準	-	-	8,639	183,390	192,029
費用進行基準	-	-	784,018	359,188	1,143,207
会計基準第77第3項による振替額(注)	0	526	136	618,108	618,772
合計	0	526	792,795	9,342,810	10,136,132

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	45,300	8,699	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
(駿府町他(附中))耐震対策事業	477,780	-	441,285	36,494	平成20年度補正予算
(城北)校舎改修(工学系)	427,415	-	392,190	35,224	
(城北)耐震・エコ再生	50,856	50,856	-	-	
(城北)太陽光発電設備	37,008	-	36,612	395	
ガスクロマトグラフ質量分析計	27,619	-	27,457	161	
ナノ加工観察用イオン・電子 ビームシステム	109,935	-	109,935	-	
計	1,184,613	50,856	1,052,781	80,975	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	356,075	-	56,855	-	-	299,219	文部科学省
大学改革等推進補助金	51,038	-	3,337	-	-	47,701	文部科学省
研究拠点形成費補助金	37,450	-	-	-	-	37,450	文部科学省
設備整備費補助金	190,999	-	144,558	-	-	46,441	文部科学省
地球観測衛星開発費補助金	663	-	-	-	-	663	学校法人光産 業創成大学院 大学
静岡市結核健康診断費補助金	510	-	-	-	-	510	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	245	-	-	-	-	245	浜松市
合 計	636,983	-	204,751	-	-	432,232	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(58,767) 58,767	4	(102,433) 102,433	3
	非常勤	(-) 10,800	3	(-) -	0
	計	(58,767) 69,567	7	(102,433) 102,433	3
教職員	常勤	(9,105,635) 9,105,635	1,158	(932,903) 932,903	39
	非常勤	(-) 770,925	712	(-) -	0
	計	(9,105,635) 9,876,561	1,870	(932,903) 932,903	39
合計	常勤	(9,164,403) 9,164,403	1,162	(1,035,337) 1,035,337	42
	非常勤	(-) 781,725	715	(-) -	0
	計	(9,164,403) 9,946,129	1,877	(1,035,337) 1,035,337	42

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づいております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「支給額」欄の上段( )内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	13,456,055	1,542,622	861,542	1,944,885	17,805,106	-	17,805,106
教育経費	1,320,055	276,032	4,382	310,746	1,911,217	-	1,911,217
研究経費	1,283,359	1,660	176,023	-	1,461,043	-	1,461,043
教育研究支援経費	850,944	-	17	20,635	871,598	-	871,598
受託研究費	903,609	-	259,743	-	1,163,353	-	1,163,353
受託事業費	291,662	176	-	-	291,838	-	291,838
人件費	8,806,423	1,264,753	421,374	1,613,503	12,106,055	-	12,106,055
役員人件費	-	-	-	177,074	177,074	-	177,074
教員人件費	7,477,585	1,081,892	277,691	5,239	8,842,408	-	8,842,408
職員人件費	1,328,838	182,861	143,683	1,431,189	3,086,572	-	3,086,572
一般管理費	165,648	7,051	10,243	463,700	646,644	-	646,644
財務費用	4,578	-	-	-	4,578	-	4,578
小計	13,626,282	1,549,674	871,785	2,408,586	18,456,328	-	18,456,328
業務収益							
運営費交付金収益	6,142,203	1,253,545	421,374	1,700,236	9,517,360	-	9,517,360
学生納付金収益	5,405,503	6,241	481	227,198	5,639,424	-	5,639,424
受託研究等収益	903,609	-	259,743	-	1,163,353	-	1,163,353
受託事業等収益	291,662	176	-	-	291,838	-	291,838
寄附金収益	212,551	29,946	5,791	8,614	256,904	-	256,904
施設費収益	39,710	36,494	-	4,771	80,975	-	80,975
補助金等収益	402,700	29,531	-	-	432,232	-	432,232
資産見返負債戻入	391,836	6,282	75,953	39,078	513,151	-	513,151
財務収益	-	-	-	9,727	9,727	-	9,727
雑益	46,894	32	-	259,080	306,007	-	306,007
小計	13,836,672	1,362,250	763,345	2,248,707	18,210,975	-	18,210,975
業務損益	210,390	△ 187,423	△ 108,440	△ 159,879	△ 245,353	-	△ 245,353
土地	14,944,687	10,518,000	460,921	7,432,389	33,355,999	-	33,355,999
建物	12,985,573	1,417,152	191,020	2,487,809	17,081,556	-	17,081,556
構築物	269,664	80,037	27,178	393,185	770,066	-	770,066
その他	8,909,355	33,311	239,333	258,901	9,440,902	6,292,713	15,733,615
帰属資産	37,109,282	12,048,501	918,454	10,572,286	60,648,524	6,292,713	66,941,237

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	計
目的積立金取崩額	133,133	10,241	81	102,533	245,990
減価償却費	640,966	6,334	85,176	39,075	771,552
損益外減価償却相当額	771,634	88,914	18,453	192,647	1,071,649
引当外賞与増加見積額	△ 12,626	△ 201	△ 2,369	240	△ 14,957
引当外退職給付増加見積額	△ 34,918	33,162	13,178	△ 173,477	△ 162,054

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	458,119	4,666	うち現物寄附 143,258千円、4,371件
附属学校	29,519	23	
研究所	32,698	21	うち現物寄附 22,498千円、13件
法人本部	24,645	8	うち現物寄附 24,595千円、7件
合 計	544,982	4,718	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	2,894	696,601	693,655	5,840
附属学校	-	-	-	-
研究所	-	241,134	241,134	-
法人本部	-	-	-	-
合 計	2,894	937,735	934,789	5,840

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	36,731	205,502	209,954	32,279
附属学校	-	-	-	-
研究所	2,122	19,968	18,609	3,481
法人本部	-	-	-	-
合 計	38,853	225,470	228,563	35,760

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	-	292,214	291,662	551
附属学校	-	176	176	-
研究所	-	-	-	-
法人本部	-	-	-	-
合 計	-	292,390	291,838	551

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 594,795 ) 150,913	404	
特定推進研究	( 12,800 ) 3,840	2	
特定領域研究	( 51,930 ) -	14	
新学術領域研究	( 48,500 ) 14,550	8	
基盤研究	( 360,291 ) 108,097	271	
萌芽研究	( 28,299 ) -	25	
若手研究	( 81,420 ) 24,426	65	
特別研究員奨励費	( 8,100 ) -	12	
奨励研究	( 2,320 ) -	5	
特別研究促進費	( 135 ) -	1	
研究成果公開促進費	( 1,000 ) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	( 21,922 ) -	1	
新エネルギー・産業技術総合開発機構 産業技術研究事業費助成金	( 47,300 ) 14,190	4	
合 計	( 664,017 ) 165,103	409	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	1,334
普通預金	5,288,876
当座預金	28,858
定期預金	973,643
合 計	6,292,713

(24) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,025,094
リース未払金	192,486
その他諸経費等にかかる未払金	
佐藤工業株式会社名古屋支店	486,839
平井工業株式会社	175,980
中央電気工事株式会社	171,465
シブヤパイピング工業株式会社静岡支店	169,470
西日本電信電話株式会社静岡支店	125,097
その他	2,018,064
小 計	3,146,916
合 計	4,364,498

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成22年3月31日現在)	
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的としております。	関連公益法人	理事長 常務理事 理事 理事 理事 監事 監事	萩野 實(元静岡大学電子工学研究所所長) 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長) 影山 静夫(元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長) 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘(元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図  
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	447,804	3,017	444,787	6,640	6,933	△ 292	450,342	448,919	1,423	-	-	-	1,130

(単位:千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
財団法人 浜松電子工学奨励会	8,864	6,630	2,233	13,712	5,019	1,914	6,778	△ 4,847	449,635	444,787	-	-	-	-	-	-	-	444,787

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに会費、負担金等の明細  
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合  
該当事項はありません。